

ISSN 2187-0691

Japanese Journal of Maritime Activity

Vol.11 No.2

第 11 卷 第 2 号

# 海洋人間学雑誌

September 2022

令和 4 年 9 月

第 11 回日本海洋人間学会大会  
大会号



日本海洋人間学会

Japan Society for Maritime Activity

# 目 次

第 11 回日本海洋人間学会大会 大会次第	10
学会役員・大会実行委員会・補助学生	11
会場アクセス	12
品川キャンパス案内図	13
大会プログラム	14
大会にご参加の方へ	16
新型コロナウイルス感染拡大防止対策について	16
一般口頭発表の方へ	17
ポスター発表の方へ	17
優秀発表賞、奨励発表賞の選考	17
海洋人間学雑誌 投稿料無料のご案内	18
その他	18
第 11 回日本海洋人間学会大会特別講演要旨および一般発表抄録	19
第 11 回日本海洋人間学会大会特別講演要旨	20
一般発表抄録	21

# 第11回日本海洋人間学会大会

## 大会次第

主催：日本海洋人間学会

会期：2022年9月24日（土）・25日（日）  
会場：東京海洋大学品川キャンパス 白鷹館

### 【大会本部】

〒108-8477 東京都港区港南4-5-7  
東京海洋大学内 日本海洋人間学会事務局  
TEL/FAX：03-5463-0638（藤本研）  
E-mail：jsmta@jsmta.jp

## 第11回日本海洋人間学会大会

### 学会役員

会長 : 久門明人

副会長 : 海野義明 矢野吉治

常務理事 : 千足耕一

理事 : 飯島伸雄 神田一郎 國枝佳明 佐々木剛 佐野裕司 武田誠一  
蓬郷尚代 坂利明 藤本浩一 湊真輝 松本秀夫

監事 : 菊地俊紀 寺澤寿一

事務局長 : 蓬郷尚代 (兼任)

### 第11回大会実行委員会

阿保純一 金田晃一 菊地俊紀 千足耕一 蓬郷尚代 藤本浩一 (委員長) 松本秀夫

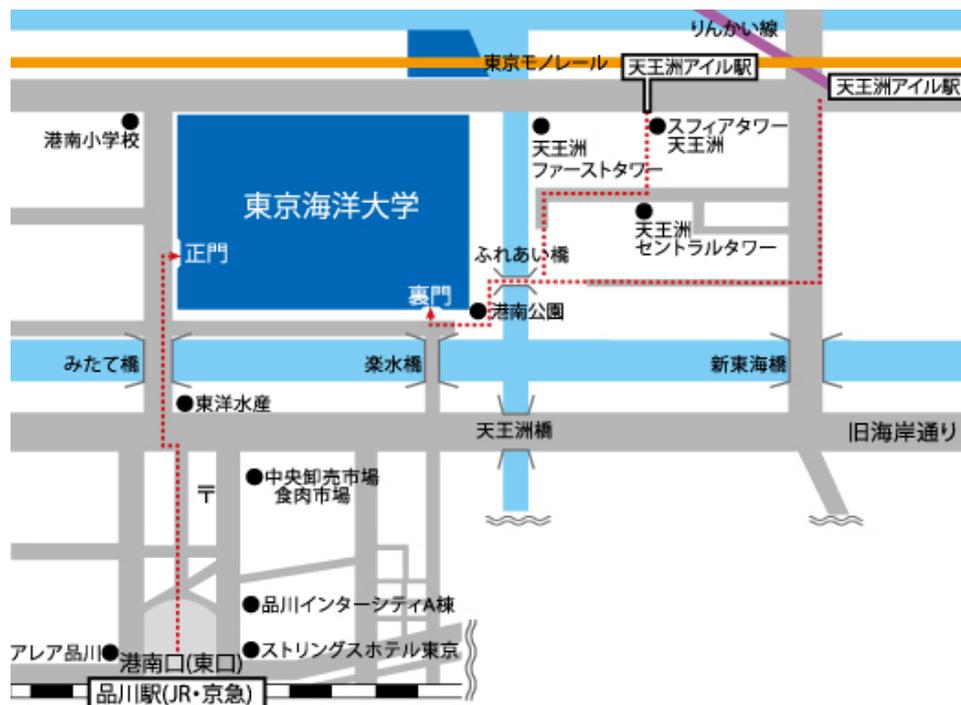
### 補助学生

東京海洋大学 学部生および院生

## 東京海洋大学品川キャンパスへのアクセス

会場：東京海洋大学品川キャンパス（〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7）

- 交通：1)JR線・京浜急行線「品川駅」下車、港南口より徒歩約10分  
2)りんかい線「天王洲アイランド駅」下車、徒歩約15分  
3)東京モノレール「天王洲アイランド駅」下車、徒歩約10分



## 品川キャンパス案内図

- ・発表・総会会場（白鷹館1階講義室：建物番号21）
- ・次期理事会および現理事会（5号館2階206会議室：建物番号27）



1	守衛所	13	7号館/産学・地域連携推進機構	25	大学会館
2	保健管理センター	14	放射性同位元素利用施設	26	講義棟
3	職員集会所	15	水理模型実験棟	27	5号館
4	本部管理棟	16	廃水処理施設	28	武道館
5	講堂	17	8号館	29	体育管理・合宿施設
6	回流水槽実験棟	18	9号館	30	課外活動施設
7	1号館	19	学生寮(朋鷹寮)	31	特殊実験棟/情報処理センター
8	2号館	20	国際交流会館	32	体育館
9	飼育実験室	21	白鷹館	33	漁業機械学実験実習棟
10	3号館	22	楽水会館	34	艇庫
11	4号館	23	水産資料館		
12	6号館	24	附属図書館		

## 大会プログラム

9月24日(土)

10:00～11:00 次期理事会 (任期:2022年9月26日～2024年通常総会開催日)

11:00～11:45 現理事会 (任期:2020年9月28日～2022年9月25日)

12:00 受付開始

12:55 学会大会開会の辞

13:00～14:00 口頭発表 セッション1

- 座長:高野 修 (一般財団法人 日本海洋レジャー安全・振興協会)
- Ob01. 木造帆掛けサバニ (糸満ハギ) の帆漕実践  
千足 耕一 (東京海洋大学)
- Ob02. 港湾区域における未利用地の活用に関する取り組み  
鉄 多加志 (東海大学)
- Oa01. サーフィンのパドリングにおける呼吸法が疲労感と気分を与える影響  
井内 青空 (徳島県庁)
- Oa02. 修正ボルグスケールと血中乳酸値の関係からみた断続的な息こらえ潜水の運動強度について  
永島 昇太郎 (帝京大学)

14:00～14:25 日本海洋人間学会功労賞・功績賞・優秀論文賞・第10回学会大会優秀発表賞の表彰式

14:35～15:35 第11回 日本海洋人間学会 特別講演 - 無料一般公開 -

「国連海洋科学の10年—幅広い目標達成にむけて—」

講演者:道田 豊 (東京大学大気海洋研究所)

司会:佐々木 剛 (東京海洋大学、本学会理事)

15:40～17:00 日本海洋人間学会 歴代会長による鼎談 - 無料一般公開 -

「日本海洋人間学会10年間の振り返りと展望」

〈歴代会長〉

佐野裕司 (2012-2014)

神田一郎 (2014-2018)

武田誠一 (2018-2020)

司会・進行:久門明人 (現会長、2020-)

タイトルの記号は以下の通りです

Oa: 口頭による研究発表

Ob: 口頭による実践報告

9月25日(日)

9:00～ 受付開始

9:30～10:15 口頭発表 セッション2

座長：林 敏史 (東京海洋大学)

- Ob03. プレジャーボート利用者に対する事故防止に向けての取り組みに関する実践報告  
漆谷 伸介 (運輸安全委員会)
- Oa03. 操船者の緊急対応までの行動に関する研究  
中村 澄麗 (神戸大学)
- Oa04. 学生の自動運航船社会に対するイメージ  
赤瀬 健祐 (神戸大学)

10:20～11:05 口頭発表 セッション3

座長：湊 真輝 (神戸大学)

- Oa05. 乗船実習におけるルーブリック評価表の作成手順  
岡 真也 (東京海洋大学)
- Oa06. 乗船実習におけるルーブリック評価に関する研究  
岡 真也 (東京海洋大学)
- Oa07. 練習船における健康に係る海洋ビックデータ利用の試み  
林 敏史 (東京海洋大学)

11:10～11:55 口頭発表 セッション4

座長：中塚 健太郎 (徳島大学)

- Ob04. スタンドアップパドルボードを活用したウェルネスツーリズムの推進に関する実践報告  
久高 有加 (名桜大学大学院)
- Oa08. 学生ウインドサーファーの活動環境に対する認知：活動継続意図と活動地域に着目して  
平野 貴也 (名桜大学)
- Oa09. 生きる力の向上を目的とした青少年教育事業のプログラムに関する検討；  
国立大隅青少年自然の家主催の「海からのメッセージ」事業を対象とした事例研究  
笹子 悠歩 (鹿屋体育大学)

12:00～12:15 ポスターセッション

- Pa01. Stand Up Paddleboarding (SUP) の海難に関する研究  
伊藤裕樹 (海上保安庁交通部安全対策課/東京海洋大学大学院)

12:15～13:15 昼食

13:15～14:15 第11回日本海洋人間学会総会

14:15～14:30 優秀発表賞等表彰式

14:30～ 学会大会閉会の辞

タイトルの記号は以下の通りです

- Oa：口頭による研究発表  
Ob：口頭による実践報告  
Pa：ポスターによる研究発表  
Pb：ポスターによる実践報告

## 大会にご参加の方へ

大会へのご参加は、下記の2022年度（2022年8月1日～2023年7月31日、2022年8月1日以降にお振込願います）会費および大会参加費を納めた本学会会員に限ります。なお、口頭もしくはポスター発表の筆頭者である学生会員の参加費は無料です。本学会会員以外の方も臨時会員として、大会当日に参加費を納めることで大会に参加することができます。ご入会を希望される場合は、この他に入会金1,000円と年会費6,000円が必要となります。事務局口座への前納振込（期限：2022年8月31日 水曜日）を推奨します。

	年会費	前納大会参加費	大会当日参加費
正会員	6,000円	3,000円	5,000円
学生会員	3,000円	1,000円*	2,000円（学生証を提示）
賛助会員	一口20,000円	1,000円	2,000円（一口1名まで）
臨時会員	—	—	5,000円（大会当日受付）

\* 学会発表筆頭者の学生会員は大会参加費無料

年会費および前納参加費の納入は、以下の学会口座への振込にてお願い致します。

ゆうちょ銀行  
口座名義：日本海洋人間学会  
口座番号：00150-6-429943

インターネットバンキング  
銀行名：ゆうちょ銀行  
・金融機関コード:9900  
・店番:019  
・預金種目:当座  
・店名:〇一九 店（ゼロイチキョウ店）  
・口座番号:0429943

各種振込時のご願い

- ・郵便局の振込用紙をご利用の場合は、振込金額の種別を通信欄にご記入ください。  
（記入例：2021 年会費として）
- ・インターネットバンキングをご利用の場合は、振込人氏名の前に振込金額の種別をご入力ください。  
（記入例：2021 ネンカイヒカイヨウタロウ）。

## 新型コロナウイルス感染拡大防止対策について

以下の点について、十分にご留意願います。

1. 発熱（目安として 37.5° C 以上）、咳、息苦しさ、倦怠感、嗅覚・味覚異常等の症状が1つでもある場合、同居家族や身近な知人に感染が疑われる人がいる場合は、学会への参加をご遠慮ください。
2. 会場内各所に用意しております消毒用エタノール液を用いて、手指消毒を徹底してください。
3. 学内・会場内ではマスクの着用をお願いしますとともに（不織布マスクを推奨）、至近距離かつ対面での会話は、なるべくお控えください。
4. 会場内での着席は、着席禁止位置を避けるとともに、可能な限り間隔を空けて着席してください。
5. 会場内での飲食は、できるだけ会話を避けて短時間をお願いします。
6. 会場内で生じたゴミについては、会場近くに設置されているゴミ箱を利用せず、会場内に設置されているゴミ袋に分別して廃棄してください。

## 一般口頭発表の方へ

1. 発表者は会場到着後、ご自身の発表の前までに必ず受付を済ませてください。
2. 発表形式は、PowerPoint を使用した液晶プロジェクターによる一面映写を原則とします。また、発表中のパソコンの操作は、発表者の責任において行って下さい。
3. 前演者の発表が開始した後に必ず次演者席へお座り下さい。1 演題の持ち時間は、13 分（発表 10 分、質問 3 分）です。呼び鈴は 8 分に 1 回、10 分に 2 回、13 分に 3 回鳴ります。  
**発表時間を厳守して下さい。**持ち時間の 13 分を経過した場合は、その場で発表を打ち切って頂くこともあります。
4. 発表用 PowerPoint 用ファイルは、受付に準備されている学会所定のパソコンにコピーしたのち、必ずご自身で動作確認を行って下さい。なお、**ファイルのコピーは 24 日土曜日の 12:00~12:50、25 日日曜日の 9:00~9:25**にてお願い致します。プレゼンテーション用のパソコンは学会本部で準備したものを使用し、それ以外のパソコンは原則として使用できないものとします。パソコンのシステムおよびプレゼンテーションアプリは、Windows10、最新バージョンの PowerPoint となりますので、この環境で正常にファイルが動作するようご作成ください（Apple 社製のパソコンについては、別途ご相談ください）。
5. PowerPoint ファイルに動画を埋め込む場合は Windows10 環境下での最新バージョンの PowerPoint において再生可能であるファイル形式、なおかつ容量も極力少なくしたものをご使用ください。また当日は PowerPoint ファイルのみならず、動画ファイルの原本も合わせてお持ちください。学会本部でも動画ファイル形式や再生に関して幅広く対応できる準備を整えておりますが、万が一再生できない場合はご容赦下さい。

## ポスター発表の方へ

1. 発表者は会場到着後、ご自身の発表（指定質疑応答時間）の前までに必ず受付を済ませてください。
2. ポスターのサイズは、A0 版縦置き（1,189mm×841mm）の範囲内とします。
3. **ポスターは、24 日土曜日 12:00 から 25 日日曜日 11:55**までに、発表者の責任において掲示して下さい。また発表者は、指定質疑応答時間中（25 日日曜日 12:00~12:15）ポスターの前にて質疑応答を行って下さい。取り外しはポスターセッション終了後から学会大会終了時までに行ってください。なお掲示場所は、学会会場 1 階の受付奥のスペースとなります。詳細は当日受付にてご確認下さい。
4. 掲示用のピンまたは磁石等は学会本部にて準備しております。

## 優秀発表賞、奨励発表賞の選考

第 11 回学会大会における一般口頭発表およびポスター発表については、優秀発表賞と奨励発表賞の選考を実施し、25 日日曜日の 14:15~14:30 優秀発表賞等表彰式にて賞状の授与を行います。

## 海洋人間学雑誌 投稿料無料のご案内

第11回学会大会にて一般口頭発表およびポスター発表が行われた演題につきましては、2022年11月30日までに海洋人間学雑誌（ISSN:2187-0691）にご投稿頂きますと、投稿規定に定めのある各種論文の投稿料を全て無料と致します。投稿規定は、著作権規定およびオープンアクセスポリシーとともに、巻末に掲載しておりますので、ご参照・ご確認下さい。

※投稿規定、著作権規定、オープンアクセスポリシーは学会HP（<https://jsmta.jp>）にも掲載されています。

## その他

- ・ 宿泊施設の手配は、大会事務局では行っておりませんので、個人にてご手配下さい。
- ・ 昼食は、東京海洋大学品川キャンパス付近は、品川駅港南口にかけて多数の飲食店、コンビニエンスストア等がありますので、そちらをご利用下さい。

※24日土曜日は、次期理事会および現理事会出席者に弁当の用意があります。

※25日日曜日は、総会出席者（理事・監事・代議員）に弁当の用意があります。

# 第 11 回日本海洋人間学会大会

特別講演要旨

および

一般発表抄録

9月24日(土曜日) 14:35~15:35

第11回日本海洋人間学会大会 特別講演

## 国連海洋科学の10年 — 幅広い目標達成にむけて —

道田 豊 (東京大学大気海洋研究所)

### 【講演要旨】

国連総会における海洋に関連する決議に基づき、2021年1月、「持続可能な開発のための国連海洋科学の10年」が開始された。持続可能な開発目標(SDGs)のうち、SDG-14(海の豊かさを守ろう)および他の目標で海に関連する部分について、国際的に海洋科学の推進に注力することで効果的に目標達成に向おうというものである。「海洋科学の10年」では、達成すべき社会的目標(societal outcomes)が7つ設定された。すなわち、「清浄な海」「健康で強靱な海」「予測可能な海」「安全な海」「持続的生産の海」「誰もが利用できる海」そして「夢のある魅力的な海」である。また、それを達成するために取り組むべき10の課題(challenges)が示された。これらの目標達成のためには、科学研究コミュニティに加え、海洋に関する諸活動に携わる幅広いステークホルダーの参画が不可欠であり、真に学際的な研究および分野横断的取り組みが望まれる。

## 一般発表抄録

タイトルの記号は以下の通りです

Oa : 口頭による研究発表

Ob : 口頭による実践報告

Pa : ポスターによる研究発表

Pb : ポスターによる実践報告

24日・セッション1

発表時間 13:00~13:15

Ob01. 木造帆掛けサバニ（糸満ハギ）の帆漕実践

千足耕一（東京海洋大学）、蓬郷尚代（中央大学）

キーワード：帆掛けサバニ、帆漕実践

【実践の概要】

東京海洋大学の海洋スポーツ・健康科学研究室では、2009年度の第10回大会から座間味島一那覇間の海峡を横断するサバニ帆漕レースに参加を始めた。当初は、他チームからアウトリガー付きの艇を借りる形で参加していたが、2013年に伊江島のサバニ大工、下門龍仁氏が作成した伝統サバニを購入し、津梁（しんりょう）と命名して、2013年の第14回大会から単胴艇（アウトリガーを使用しないクラス）でサバニ帆漕レースへの参加を始めた。その後、糸満市在住のサバニ大工、大城清氏に制作を依頼していた新造の木製帆掛けサバニが2020年9月に完成し、進水式を実施した。新艇は、制作にあたってくれた船大工2名のお名前からいただいた「清和丸（せいわまる）」（大城清さんと高良和昭さんの名前からそれぞれ一文字を使用）と命名した。

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、サバニ帆漕レースは2020年以降中止が続いたが、2022年は座間味村が主催して「座間味村周遊サバニ帆漕レース」が開催されることとなったことから、東京海洋大学も「清和丸」で当該レースに参加した。

レース当日の帆漕距離はおよそ20km、記録は2時間44分07秒で、参加8チーム中4位、上位に参考記録チームがあったことから3位入賞という結果を得ることができた。1位は地元の座間味中学校の生徒たちで構成される「海学校」（2時間25分35秒）、2位は糸満から参加した「昂和丸（こうわまる）」（2時間33分15秒）であった。

本実践報告では、レースの様子（スタート、風上に向かうレグ、風下に向かうレグでの帆漕実践）について紹介するとともに、ドローンを用いて撮影してもらった動画等もご覧いただくことによって、木造帆掛けサバニの魅力とポテンシャルを感じていただきたいと思います。

謝辞：本発表はJSPS科研費（課題番号18K10922）の助成を受けたものです。糸満ハギ（木造の帆掛けサバニ）の制作にかかり、東京海洋大学海洋政策文化学部門の先生方から多大なる浄財を賜りました。ここに記して御礼申し上げます。

24日・セッション1

発表時間 13:15~13:30

Ob02. 港湾区域における未利用地の活用に関する取り組み

鉄 多加志・合志明倫・後藤慶一（東海大学）

キーワード：地産地消地熟、地域連携、海底倉庫

【目的】

これまで港湾の利用は、船舶の係留や海事・水産産業の物流としての機能が重視され、静穏域である海底は利用されることは殆どなかった。本研究では未利用の海底に変化が期待される飲食物を貯蔵することで、製品価値の向上やブランディングが可能であると考へ実証試験を行うとともに、洞窟ではない場所でも設置物が飛散しない重量や固定などの方法についても検証を行った。

【方法】

これまで、宮古島で泡盛を海底洞窟に貯蔵して試験を行い成分の変化があることを確認している。同じように、他の種類のお酒でも海底に置くことで変化が生じるのかを検証した。今回は、砂泥地の海底であるため、土嚢袋を引き詰めて海底面の不陸を無くして、更にコンクリート製のブロックの上に収納用のプラスチックケースを結束バンドで固定した。洞窟ではないため、十分な遮光が出来ない事が予想されることから、半数の瓶をアルミのシートで覆って2021年5月27日から同年11月11日の5か月半の間、清水港内に沈設した。

【結果と考察】

期間中に1度、台風の通過があり清水港内にも波浪が到達したが、直後に潜水して確認をしたところ、飛散や荷崩れは認められなかったことから、加重や固定は充分であったことが確認された。今回は、産地や品種の異なる白・赤ワインと地元の酒造メーカーの日本酒の海底熟成を期待した。日本酒に関しては、静岡市からの助成を受けて試験を継続しているため、結果を明らかにすることはできないが、ワインに関しては成分の変化を報告する。

【結論】

清水港内の静穏な海域での試験であるが、低気圧の位置や台風の進路によっては必ずしも海中は安全な場所であるとは言えない。飛散や破損が生じてしまうことで、これまでは無かった損害が出ないように準備をしなければならない。今後は波浪による動揺の少ない場所を検討して設置を提案したい。今回携わったワインソムリエや日本酒の杜氏からの意見として良い変化が報告されていることから一定の望ましい成果があったと考えられる。

24日・セッション1

発表時間 13:30~13:45

Oa01. サーフィンのパドリングにおける呼吸法が疲労感と気分に与える影響

井内青空 (徳島県庁)、中塚健太郎 (徳島大学)

キーワード: サーフィン、パドリング、力み、呼吸法、二次元気分尺度

【目的】

サーフィンで波に乗るためには、沖へ出る、波を追いかけるなど海上で移動する必要がある、パドリング動作が欠かせない。しかし、パドリング時の身体の色力は、無駄に体力を消費し、疲労で波に乗れないなど、楽しさや気持ちよさを阻害することがある。そこで、本研究では力み対策として呼吸法を実施し、サーフィンのパドリング時の効果について比較検討することを目的とする。

【方法】

被験者は、サーフィン初心者の大学生16名(男性6名、女性10名)とした。パドリング時、腕でかくリズムに合わせて息を吐くといった呼吸法を行う「介入群」と、呼吸については指導しない「統制群」に分けた。初めにベースライン(以下:BL)の測定を行った後、各群、練習+パドリングテスト(以下PT)を1回/日とし、5回の測定を行った。なお、実験は上肢エルゴメーターを用いて実際のパドリングを再現して行った。測定指標は、上半身の疲労感、二次元気分尺度、心拍数、呼吸困難感とした。

【結果と考察】

介入群ではBLから初回にかけて、上半身の疲労感( $p<.05$ )、安定度( $p<.05$ )で有意な差がみられた。一方、統制群では、BLから初回にかけては全ての指標において有意な差はみられなかった。また、群間の比較において初回効果に特徴があり、同じペースでパドリングしたにも関わらず呼吸法を用いた介入群の方が快適度が有意に高かった( $p<.05$ )。

【結論】

本研究では、BLから初回にかけて介入群でのみ上半身の疲労感低減及びリラックス感、快適感が得られることが示された。特に、初回練習時は統制群よりも介入群の方が快適度が高くなることが確認できた。このことから、初心者スクール等に呼吸法を導入すると、初めてのサーフィンがより楽しく快適な体験になることが期待できる。

24日・セッション1

発表時間 13:45~14:00

Oa02. 修正ボルグスケールと血中乳酸値の関係からみた断続的な息こらえ潜水の運動強度について

永島昇太郎 (帝京大学)、千足耕一 (東京海洋大学)

キーワード: 断続的な息こらえ潜水、自覚的運動強度、血中乳酸値、

【目的】

本研究では30分程度のスキンドайビングを想定した息こらえ潜水を含む水中活動における運動強度について、自覚的な運動強度(修正ボルグスケール:以下「RPE」と、血中乳酸値から検討する。

【方法】

スノーケリングまたはスクーバダイビングの経験がある成人男性9名を対象に、約30分程度のスキンドайビングを想定した断続的な息こらえ潜水を10回行い、その都度、RPEの提示と血中乳酸値の測定を行ない、その平均値を用いてIBM社SPSS Ver.26にて統計処理を行った。

なお本研究は帝京大学医学系研究倫理委員会の倫理審査を受けた研究である。(帝倫 19-113-2号)

【結果および考察】

それぞれ、RPEの値は0.55~4.00、血中乳酸値の値は1.2~3.4mmol/Lであり、その値についてPersonの相関分析を行った結果、両者に有意な相関関係はみられなかった。次にWord法によるクラスター分析を試みた結果、RPE(1.5±0.8)が低く、血中乳酸値(2.9±0.2mmol/L)が高いIグループ(n=3)、RPE(3.3±0.8)と、血中乳酸値(3.0±0.3mmol/L)が最も高いIIグループ(n=4)、RPE(3.3±0.8)が高く、血中乳酸値(1.5±0.4mmol/L)が低いIIIグループ(n=2)と、3グループに分けることが出来た。

RPEについては血中乳酸値の変化に反映することが示唆されており、IIグループではその傾向がみられたが、他のグループではみられなかった。

いずれのグループもRPEの値は「4:ややきつい」までには至らなかったことから、主観的な運動強度は高くなかった。また、血中乳酸値の値も、OBLA(4mmol/L)を越えるまでには至らず、断続的な息こらえ潜水については、客観的に運動強度は高くはないと考えられた。

【結論】

以上から、本研究の被験者にとって、断続的な息こらえ潜水は、高い運動強度のものではなかったことが示唆される。

25日・セッション2

発表時間 9:30~9:45

### Ob03. プレジャーボート利用者に対する事故防止に向けての取り組みに関する実践報告

漆谷伸介・中田章裕・白澤真路（運輸安全委員会）

キーワード：プレジャーボート、事故防止、事故調査

#### 【はじめに】

運輸安全委員会は、2022年4月、プレジャーボート利用者の事故防止の一助となるよう、発航前・発航後のプレジャーボートの事故防止情報をまとめた安全啓発 Web コンテンツ「プレジャーボートの安全運航のために」を公開した。

安全啓発資料「運輸安全委員会ダイジェスト」及び「地方事務所における分析」と併せ、運輸安全委員会におけるプレジャーボート利用者に対する事故防止に向けての取り組みについて報告する。

#### 【実践の概要】

安全啓発 Web コンテンツ「プレジャーボートの安全運航のために」（2022年4月公表）では、運輸安全委員会が調査する船舶種別の中で約3割と、最も多い割合を占めるプレジャーボートによる事故防止を目的として、発航前や日頃の点検、航行中におけるレーダーやAISを活用した事故防止策などを、事故調査事例とともに紹介している。また、運輸安全委員会のホームページ上で公開している「船舶事故ハザードマップ」を用いた航行時において注意すべき各海域に関する情報を掲載するとともに、同じくホームページ上で公開している「小型船舶機関故障検索システム（S-ETSS）」についての概要や使用方法なども併せて紹介している。

安全啓発資料「運輸安全委員会ダイジェスト第37号」（2021年10月公表）では、プレジャーボートや小型の漁船に多い衝突事故について、調査事例を分析し、AISの活用を呼び掛けるとともに、常時適切な見張りを行うことなど、事故の防止に向けたポイントを提言している。

また、「地方事務所における分析」では、「夜間におけるプレジャーボートの港湾施設への衝突事故防止に向けて」（2022年6月公表）、「東京湾のプレジャーボート関連事故ハザードマップ」（2022年7月公表）、「関門、響灘の船舶事故ハザードマップ」（2021年10月公表）など、プレジャーボート関連の事故事例と原因を分析したものを安全啓発資料として公表している。

25日・セッション2

発表時間 9:45~10:00

### Oa03. 操船者の緊急対応までの行動に関する研究

中村澄麗・小西 宗・湊 真輝（神戸大学）

キーワード：緊急対応、自動運航船、操船者

#### 【目的】

近年、自動運航船への関心が高まっており、その実現に向けた動きが加速している。国土交通省（2020）は、自動運航船の安全設計ガイドラインを策定し、この中で最終意思決定者は船員であるとしている。つまり自動化システムから船員へ緊急にタスクを引き継ぐ事態が想定される。船員が行う緊急対応については、小西（2022）が、船長は航海士に比べ、対応するまでの時間が長いことを示している。しかし、対応するまでの間に行われた行動については明らかにしていない。

本研究では、操船シミュレーターを用いて船長及び航海士に緊急対応をさせ、その対応までの間に行われた行動の特徴を明らかにすることを目的とする。

#### 【方法】

外航船社の現役船長2名と外航船社の現役航海士2名の協力を得た。神戸大学所有の船舶運航シミュレーターにおいて、実際に起こりうる、直ちに衝突危険のあるシビアな状況を模したシナリオを用いて実験を行った。シナリオ開始と同時にホワイトボードを移動させ、実験参加者に対象船との衝突を回避するという緊急対応をさせた。実験の様子は、ビデオカメラで記録した。ビデオカメラにより取得した映像から、実験参加者がシナリオ開始後、最初に行った対応を初期対応と呼ぶこととし、初期対応までの間に行われた行動を「周囲を見る」、「レーダーを見る」、「移動する」、「操舵スタンドを見る」の4つに分類した。

#### 【結果と考察】

初期対応までの時間の平均は、船長は104.0秒、航海士は53.5秒であった。初期対応までにレーダーを見た時間の平均は、船長は61.0秒、航海士は30.0秒であった。最初にレーダーを操作した時の連続注視時間の平均は、船長が34.0秒であり、航海士が7.5秒であった。また、船長だけが早い段階でエンジンモーションを確認していた。このように、船長と航海士とは初期対応までの行動に異なる傾向があることが示された。詳細については発表時に報告する。

25日・セッション2

発表時間 10:00~10:15

#### Oa04. 学生の自動運航船社会に対するイメージ

赤瀬健祐・小西 宗・湊 真輝 (神戸大学)

キーワード：自動運航船、イメージ、学生

##### 【目的】

昨今、自動運航船への関心が高まっている。IMOは自動化レベルをDegree1~4と定義し、1,2が有人、3,4が無人での運航としている。ノルウェーのyara社は完全自律であるDegree4での実証実験に成功し、国内においても日本財団が主導しているMEGURI2040にて、Degree2(有人、遠隔操船)での実証実験に成功するなど、自動運航船の実用化へと進んでいる。日本財団は2040年に国内の半数の船舶が無人運航船になると見込んでおり、これに伴い海運の合理化や船員の役割に変化が生じると推測される。このような未来の自動運航船社会を担うのは現在の学生である。そこで本調査は、このような自動運航船社会に対して、学生がどのようなイメージを抱いているか明らかにすることを目的とした。

##### 【方法】

神戸大学の船員養成課程(航海)に所属する学生(2年生30人、3年生29人)の協力を得た。2年生は学内の練習船の経験のみで本格的な乗船実習の経験がなかった。3年生は2週間の乗船実習を経験していた。調査に際しては、まず自動運航船の開発研究の現状についての説明を行った。次に自動運航船が実用化した未来ではどのように活躍したいかディスカッションさせた。その様子をビデオカメラにて記録した。また、2年生にはディスカッション後に授業課題の一環として当該テーマのレポートを提出させた。ビデオカメラ映像及びレポートからデータを得、KJ法により解析を行った。

##### 【結果と考察】

解析の結果、まず、陸上で働くことと海上で働くことに分類された。陸上での働き方としては、オフィスや自宅でオフィスタイトに勤務することができることなどが挙げられた。一方で事故発生時に責任を負えないという意見もあった。次に海上での働き方としては、現在のように船上でのやりがいを感じながら勤務することができることなどが挙げられた。一方で少数乗船による業務過多などが不安であるという意見もあった。学生の自動運航船社会に対する期待と不安が示唆された。詳細は発表時に報告する。

25日・セッション3

発表時間 10:20~10:35

#### Oa05 乗船実習におけるルーブリック評価表の作成手順

岡 真也・林 敏史・萩田隆一・坂口雅之・濱田 聡・千足耕一 (東京海洋大学)、蓬郷尚代 (中央大学)

キーワード：ルーブリック、作成手順

##### 【目的】

乗船実習の教育評価は、訓練記録として実施しているが、点数化など具体的な区別は困難とされている。本研究では、船橋当直における実習評価について、教員から実施学生に評価結果の説明の時間を十分とることにより、具体的な業務内容の理解を深めるとともに、改善点を指摘することによって個人の資質を伸ばすことを意図した評価基準表(ルーブリック)を作成した。

##### 【方法】

4時間の航海当直において一人の実習学生が航海士見習いとして当直業務の責務を担う訓練を実施する。業務に必要な事項(安全・リーダーシップ・意思決定・航海計画・機器操作)について細目を設け、「模範的・有能・発展途上」の評価基準に沿って点数化した。学生は教員から評価結果を受け、次回の入直時の改善指針を確認する。細目の内容及び説明手順は、実際の航海での評価をもとに、適正な評価表の作成改善を継続する。

##### 【結果と考察】

2019年から2021年までの3回の実習航海で実施した結果をもとに評価表を改善した。評価項目は、長期航海の特性を考慮し、安全航海、リーダーシップ、引継ぎの3つの項目に集約し、具体的な評価に近づけるため細目を整理した。学生にとって簡単な指標(入直時の心構え等)から複雑な事項に、順次理解しやすい順番とした。チェック細目を箇条書きに整理して「模範的・有能・発展途上」において、それぞれ何項目基準を満たしたかを記載し、迅速に採点が可能となった。A4で両面だった項目を片面程度に整理し、当直時間内での評価が可能となり、点数化や具体的指摘事項による評価が可能になった。

##### 【結論】

ルーブリック評価法を開発し、乗船実習(航海当直実務)における評価の確立と毎年の改善手順が確立できた。

25日・セッション3

発表時間 10:35~10:50

### Oa06 乗船実習におけるルーブリック評価に関する研究

岡 真也・林 敏史・萩田隆一・坂口雅之・濱田 聡・千足耕一（東京海洋大学）、蓬郷尚代（中央大学）  
キーワード：ルーブリック、乗船実習、教育効果

#### 【目的】

乗船実習での教育効果については、訓練記録簿を基準とした教員側からの経験的評価方法が主とされ、数値による評価は困難とされていた。本研究では、ルーブリック評価方法を導入し、船橋当直における実習効果の数値化及び改善点のフィードバックを試み、若干の知見を得たので報告する。

#### 【方法】

4時間の航海当直において一人の実習学生が航海士見習いとして当直業務の責務を担う訓練を実施する。業務に必要な事項（安全・リーダシップ・意思決定・航海計画・機器操作）について細目を設け、「模範的・有能・発展途上」の評価基準に沿って点数化した。学生は教員から評価結果を受け、次回の入直時の改善指針を確認する。この評価シートを統計処理し、航海の前半と後半での点数を解析した。

#### 【結果と考察】

2021年度の高鷹丸遠洋航海（60日間、38名）での東京・ホバート間の往復航路において、安全航海、リーダシップ、引継ぎの3つの項目に集約した評価表を使用し、教員によって「模範的・有能・発展途上」内の十分できた各項目にチェックを入れ点数化（計260回）を行った。また航海当直終了時に、学生に結果を説明し、次回当直における改善点について話し合った。前半と後半での得点を比較した結果、平均点は82.9点から94.8点と後半での得点が向上した。また3名の教員による全体的評価は同じ傾向であったが、経験年数が多いほど得点の配分幅が大きく評価に差が認められた。評価基準の一元化が今後の課題である。

#### 【結論】

評価する側の一元化が条件となるが、ルーブリック評価法を用いて、乗船実習（航海当直実務）の教育効果を具体的な数値化による実習評価できたことで教育効果の定量化が期待できることを確認できた。

25日・セッション3

発表時間 10:50~11:05

### Oa07 練習船における健康に係る海洋ビックデータ利用の試み

林 敏史・萩田隆一・坂口雅之・岡 真也・濱田 聡・千足耕一（東京海洋大学）、蓬郷尚代（中央大学）  
キーワード：海洋ビックデータ、AI、健康管理

#### 【目的】

練習船での健康管理においては、様々な試行がなされている。本研究では、体温データと各種の船舶・海洋データの測定収録を行い、健康データとして相関を比較検討し、将来のAI化に向けてのプログラミングの検討を行った。

#### 【方法】

顔認証の可能な自動体温測定器によって乗組員・学生の体温測定を食事毎に測定した。自動体温測定器・二酸化炭素測定器のデータを船内LANで1秒毎に収録されている気象データ・海象データ、機関データ・航海データと併せて解析を行った。アンケートから喫煙者や飲酒についても相関のあるデータを抽出して、AI化への検討を行った。

#### 【結果と考察】

2021年度の高鷹丸遠洋航海（60日間、乗組員27名、学生38名）での東京・ホバート間の往復航路において、教室での二酸化炭素濃度測定、顔認証での体温測定を実施し、乗組員1200回、学生1200回のデータから、気温や風速の気象データ、有義波高や船体揺れのデータを比較検討したが、風と有義波高のような有意な相関は得られなかった。赤道近くの操業時においても室内での体温変化は小さく、正月の飲食による体温上昇が若干認められた。一部の学生の体温データの欠落が見られた。体温データは個人情報にも関係しており、今後一定の配慮が必要であると考えられた。

#### 【結論】

通常の船内生活以外でも赤道上で操業や南極洋での観測時など、環境変化による体調管理は今後ますます重要となる。体温や換気量としての二酸化炭素濃度と外気温や波による揺れなど海洋系ビックデータでの解析やAI分析手法への準備は今後も検討が必要である。

25日・セッション4

発表時間 11:10~11:25

Ob04 スタンドアップパドルボードを活用したウェルネスツーリズムの推進に関する実践報告

久高有加 (名桜大学大学院)、平野貴也 (名桜大学)

キーワード: スタンドアップパドルボード、ウェルネスツーリズム

【目的】

近年、急速に普及が進んだアウトドアレジャー・スポーツとしてスタンドアップパドルボード(以下、SUP)があり、海だけではなく、川や湖など様々なフィールドで楽しまれている。SUPのボードに乗ってパドルリングをすることは初心者でも比較的容易にできるため、観光資源のアクティビティとして各地で体験できる施設が増えている。愛知県新城市においてSUPを体験できるイベントの定期開催が2020年から行われており、約300名がこれまでに参加した。当市の観光計画に掲げる「ウェルネスツーリズム(心と身体の健康をテーマとした観光)実現に向けた1つの取り組みにもなっている。本報告においては、SUPを通じたウェルネスツーリズム推進のための取り組みについての活動報告および、SUPを実施するフィールドの違いによって、「ウェルネス」の感じ方、つまり心身の健康の感じ方に違いがあるかどうかの調査報告を行うことを目的とする。

【調査方法】

SUP愛好者に対し、2022年7月にオンラインでのアンケート調査を実施した。質問項目は先行研究で用いられた尺度を用い、活動状況や主観的幸福感、主観的健康感、地域愛着、自然環境保全意識について質問した。活動場所による比較にはIBM SPSS Ver. 19を用い、T検定を行った。

【結果】

アンケート調査では47のデータが得られた。主な活動場所の比較では、海と海以外では海で活動している者の主観的幸福感が有意に高く、活動頻度が多い者(週2回以上)の方が活動場所に関わらずSUPを主に実施する地域への愛着が有意に高い結果となった。

【今後の研究について】

SUP愛好者における活動フィールドの違いによる主観的幸福感が異なることが示唆された。ただ本調査では何による影響なのかを明らかにできなかったため、その違いが生じる要因を明らかにする事が今後の課題である。

25日・セッション4

発表時間 11:25~11:40

Oa08 学生ウインドサーファーの活動環境に対する認知:活動継続意図と活動地域に着目して

平野貴也 (名桜大学)、井上照久・高宮駿介 (NTT情報研究所)

キーワード: 大学生、活動環境、行動意図、活動地域

【目的】

本研究は、大学生ウインドサーファーの活動環境に対する認知における活動地域及び今後の活動継続意図の違いを明らかにすることを目的とする。

【方法】

日本ウインドサーフィン協会の学生連盟に登録する学生を対象にGoogleフォームを用いた無記名のインターネット調査を2022年3月に実施した。活動環境に対する認知については予備調査の結果と中山

(2016)、平野(2020)の調査項目を援用して作成された11項目を用いた。回答数は269(52.8%)、有効回答数は262部(97.4%)であった。

【結果と考察】

性別は男性63.4%(166名)、女性36.3%(95名)、答えたくない0.4%(1名)であった。年齢は平均 $20.18 \pm 1.23$ 歳、2年生の回答が35.9%と最も多かった。活動地域は関東51.9%(136名)、近畿25.6%(67名)、九州22.5%(59名)であった。

活動環境の認知には「非常に思う」～「まったく思わない」のリッカートスケールを用い、回答に6点～1点の得点を与え、数量化した。平均得点は「活動に費用が掛かる」 $5.83 \pm 0.46$ 、「仲間に恵まれている」 $5.53 \pm 0.74$ 、「用具を保管する場所や運ぶ手段がある」 $5.21 \pm 0.95$ の得点が高く、「指導者に恵まれている」 $4.13 \pm 1.46$ 、「練習場所へのアクセスが良い」 $4.08 \pm 1.60$ 、「大会で活躍できている」 $3.92 \pm 1.32$ の得点が低かった。なお一元配置の分散分析の結果、「学生生活と両立できている」「練習場所へのアクセスが良い」「指導者に恵まれている」の3項目で継続意欲のある者の評価が有意に高く、継続意図に違いが見られた。

活動地域による比較では「活動に費用がかかる」「大会が多く開催されている」「活動に家族の支援がある」「指導者に恵まれている」「練習場所へのアクセスが良い」「大会で活躍できている」「活動する場所と時間がある」の7項目は関東地方の評価が有意に高かった。また「練習場所へのアクセスが良い」の1項目は九州地方の評価が有意に高く、活動地域による活動環境の認知に違いが見られた。

25日・セッション4

発表時間 11:40~11:55

Oa09 生きる力の向上を目的とした青少年教育事業のプログラムに関する検討；国立大隅青少年自然の家主催の「海からのメッセージ」事業を対象とした事例研究

笹子悠歩・榮樂洋光（鹿屋体育大学）、牟田典丘・三原 涼（国立大隅青少年自然の家）、中村夏実（鹿屋体育大学）

キーワード：野外教育、海洋スポーツ、カヌー

【目的】

国立大隅青少年自然の家では、2006年から「海からのメッセージ」事業を行っている。本事業は、錦江湾を舞台とした長期冒険型の海辺活動であり、青少年の生きる力の向上や自立的支援を目的としている。本事業のプログラムに関しては、毎年、試行錯誤を繰り返しながら立案しているが、さらに充実したプログラムを提供するためには、これまで行ってきた事業内容を振り返り、プログラムの相違による、生きる力への効果の差異を検討することも、有意義であると考えられる。

そこで本研究では、「海からのメッセージ」事業を対象として、これまで行ってきた各年度の生きる力の質問紙調査の結果を基に、生きる力の向上に有効なプログラムについて、事例的に検討することを目的とした。

【方法】

分析対象は、2015年度～2021年度までの7年間の内、2019年を除く6年間とした。対象者数は、小学生～高校生までの158名（男性92名、女性66名）であった。

【結果と考察】

事業後において、生きる力の得点が有意に向上した年度は、実施期間が5泊6日以上であり、かつ「目指せ佐多岬」や「錦江湾横断」など、長距離移動を成し遂げるといった具体的な目標が設定されていた。また、個別の変化に着目してみると、事業前後の生きる力の得点の変化率は、事業前の得点との間に、有意な負の相関関係を示した。このことから、本事業では、生きる力の初期値が低い参加者ほど、得点の向上がより顕著である可能性が示唆された。

【結論】

「海からのメッセージ」のプログラムを作成する際、参加者の事業前の生きる力の得点を考慮した上で、それに見合った具体的な達成課題やプログラムを設定・立案することの重要性が示唆された。

25日・ポスターセッション

発表時間 12:00~12:15

Pa01 Stand Up Paddleboarding (SUP) の海難に関する研究

伊藤裕樹（海上保安庁交通部安全対策課/東京海洋大学大学院）、藤原宏子（人間総合科学大学）、千足耕一（東京海洋大学）

キーワード：SUP、海難、海上保安庁

【目的】

近年、アウトドアの人気の高まる中、コロナ禍の影響が後押しし、マリレジャーの人気の高まっている一方で、これらの海難が増加している状況にある。特にSUPの海難については、海上保安庁「海難の現状と対策」等によると2019年（令和元年）から2020年（令和2年）にかけて倍増した。事故者のほとんどが経験年数3年未満の初心者であり、海やSUPに関する知識、技能、経験が乏しい状態で活動していることが把握された。本研究では、事故に関するデータを分析することによって、海上において初心者が安全に活動するための指針を示すとともに、分析結果を関連する施策へ反映させることによって海難減少の一助とすることを目的とする。

【方法】

海上保安庁が公表している資料から事故者の経験年数、海難発生時の現場の風速及び波高について着目し、それぞれについてカイ二乗検定（適合度の検定）を行い、期待値と実測値とに有意差が見られないか分析を行った。また、2014年から2020年に発生した死亡行方不明者を伴うSUPの海難について、気象海象、安全装備等の状況について検討を行った。

【結果と考察】

経験年数1年未満の者がより多く海難を起こしていることが明らかとなった。また、風速0-4m/s以下、波浪0-0.4m以下がSUPで安全に活動ができる条件であることが判明した。死亡行方不明者を伴うSUPの海難については、上記風速・波浪の条件が全て該当している他、SUPボードの不適切な使用、安全装備であるライフジャケット及びリーシュコードの不備が共通していることが明らかとなった。

【結論】

安全にSUPで活動するためには、用具の適切な使用のほか、ライフジャケット等の安全装備を適切に装着した上で、風速4m/s以下、波高0.4m以下の海域で活動することが一つの基準となると考えられ、初心者教育も重要であると考えられる。

## 編集後記

巷では近頃、“3年ぶり”という言葉をよく見聞きします。様々な活動などが COVID-19 によって制限されていた状況も、ようやく変化してきました。会員のみなさまにおかれましても、この数年を思い返されてみると、困難ないくつもの状況を乗り越えられて来たことと拝察致します。3年ぶりの対面開催となる第11回大会の一般発表演題数が、ここ数年の傾向と比較して多かったことは、困難に打ち勝った成果でもあると存じますので、ご発表の先生各位に敬意を表しますとともに、演題を申し込み頂きましたことに対し、この場をお借りしまして心より御礼申し上げます。

また、第11回大会の特別講演は、東京大学大気海洋研究所の道田豊先生にご登壇頂き、SDG-14（海の豊かさを守ろう）のさらに詳細部分、7つの達成すべき社会的目標と10の課題について、ご講演をお願いできる事となり、日本海洋人間学会がSDGsにどのようにコミットメントしてゆくのかに関する、重要な方向性をご示唆頂けるものと思っております。さらに、本来であれば今年の第10回記念大会にて実施される予定でありました、歴代会長による鼎談も、このたび実施できる運びとなりました。予定されております1時間20分では、とても語り尽くすことのできない10年+1年であったかと存じますので、今後の学会の糧ともなる、熱い論議が期待されるところです。

(藤本浩一・第11回学会大会実行委員長兼任)

### 日本海洋人間学会編集委員会

委員長／松本秀夫

副委員長／藤本浩一

編集委員／有田俊晃、植田 央、遠藤大哉、  
佐藤淑子、遠矢英憲、中塚健太郎。

---

海洋人間学雑誌 第11巻第2号

2022年9月 発行

発行者 久門明人

発行所 日本海洋人間学会

〒108-8477 東京都港区港南 4-5-7 東京海洋大学内

郵便振替 加入者名 日本海洋人間学会

口座番号 00150-6-429943

TEL/FAX : 03-5463-0638 (藤本研)

URL : <https://www.jsmta.jp/>

E-mail : [jsmta@jsmta.jp](mailto:jsmta@jsmta.jp)

---

## 海洋人間学雑誌 投稿規定

“海洋人間学雑誌”は日本海洋人間学会の機関誌であり、海洋における人間の健康と安全ならびに海洋スポーツ競技と海洋教育の進歩と発展に寄与することを目的とするものである。

本誌の英文名は“Japanese Journal of Maritime Activity”とし、略称は“Jpn J Marit Activity”とする。

### I. 原稿の種類

#### 1. 投稿原稿

投稿論文には以下の種類を設ける。1-①総説、1-②原著、1-③短報、1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥報告（事例、調査、視察、事業・活動等）、1-⑦その他（Letter to the Editor、学会大会抄録など）。

1-①総説：特定の研究領域に関する主要な文献内容の総覧として、その内容は、単なる羅列ではなく、特定の視点に基づく体系的なまとまりを持つことが必要となる。

1-②原著：科学論文としての内容と体裁を整えているもので、新たな科学的な知見をもたらすものである。

1-③短報：科学論文として単体で完結しており、学術的重要性が高く即時的に公表すべき最新の知見を提供しうるものである。

1-④研究資料：調査や実験の結果を主体にした研究資料であり、客観的な資料として価値が認められるものとする。

1-⑤実践研究：現場からの貴重な情報を基にした研究で、指導法に関する実用的研究や、総合的に分析した研究などが含まれる。

1-⑥事例報告：事例として、調査、視察、事業などを詳細に調査・研究し、その結果を報告する。

1-⑦その他：Letter to the Editorは本誌掲載の論文に関する質疑やコメントなどを編集委員会に寄せ、編集委員会が論文執筆者に回答を求めるものである。質疑やコメントと回答は合わせて同じ号に掲載する。質問者も回答者もすべて実名とし、また両者は相反する利益、業務に支障をきたすような利害関係がない事を条件とする。

#### 2. 依頼原稿

学会の趣旨に関連した貴重性や有用性が高いと認められるテーマ、あるいは会員相互の連携や学会の発展に資するテーマについては編集委員会が論文執筆を依頼するものとし、以下の種類を設ける。2-①依頼総説、2-②依頼報告（事例、調査、視察、事業・活動等）、2-③教育講座、2-④その他（議事録、学会記、研究紹介、会報など）。

### II. 投稿原稿および依頼原稿に関する一般規定

#### 1. 投稿原稿と依頼原稿の共通項目

A. 原稿作成には和文（日本語）を用いることとする。他の言語を用いる場合は英語のみ可とする。

B. ヒトや実験動物を対象とした生理学的、心理学的研究など、または報告などにおいても、倫理上または個人情報上の特別な配慮が必要となる場合は、関係法令の遵守と文部科学省ならびに厚生労働省のガイドライン等をよく参照した実験遂行・原稿作成に十分留意し、大学、研究機関等における倫理審査において許可されていることが望ましく、承認の有無を本文に記述すること。また、利益相反については、適切な開示に努め記述すること。

D. 本学会誌はオンラインジャーナルであるため論文別刷りの作成は行わない。別刷り相当物が必要な場合は本学会ホームページなどのインターネット媒体より入手して頂きたい。

E. 本誌は、オンラインジャーナルであることから、1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥事例報告においては、動画の使用も認める。投稿にあたっては、編集委員会に事前に問い合わせること。

#### 2. 投稿原稿

A. 原稿は、他誌に未掲載かつ完結したもののみを受け付ける。また同時に他誌に投稿することはできない。

B. 筆頭者は本学会の会員に限るが、共著者についてはこの限りではない。入会手続きは学会事務局まで問い合わせること。

C. 原稿には表紙を添付すること。なお表紙には以下の内容を記載すること。原稿の種類：本投稿規定の「I. 原稿の種類」に準拠して表記する、タイトル：和文と英文で表記する。なお本学会ホームページから投稿原稿の見本がダウンロード出来るので参照のこと。

D. 本学会ホームページからダウンロードできる投稿連絡票に所定の事項を記入して原稿と一緒に送付すること。なおファイル名は以下の例を参照のこと。

例、投稿連絡票\_海洋太郎

この投稿連絡票について、1-⑥報告、1-⑦その他（Letter to the Editor）のキーワードは不要とする。1-⑦その他（学会大会抄録）のキーワードについては大会案内号などにて別途定める。

E. 抄録は、本文とはページを変えて、和文 300 字以上 400 字以内および英文 200 語以上 300 語以内で各 1 枚ずつ添付すること。また、英文抄録はネイティブチェックを受けることが望ましい。

1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥報告、1-⑦その他（Letter to the Editor、学会大会抄録など）は、和文および英文抄録の添付は任意とする。

F. 章立ての構成、見出し等は、研究専門領域に応じて適切なものを使用するが、原則、以下の例に準拠すること

(例:「目的(※もしくは「はじめに」「緒言)」「方法」「結果」「考察」「結論(※もしくは「結語」「まとめ)」「引用文献」)。1-⑦その他(Letter to the Editor)は「編集委員長へ」「引用文献」とすること。ここで挙げた論文種別以外の章立てについては、専門研究領域の1-⑦その他(学会大会抄録など)は別途大会案内号などにて定めるが、原則として著者の意向どおりとする。

G. 原稿の長さは、1-①総説、1-②原著、1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥報告は、抄録(①・②のみ)、図表(縦5cm×横7cmに縮小印刷が可能なもの1点を400字相当と換算する)および引用文献などを含めて刷り上がり8ページ(1200字/原稿1ページ×10枚)以内とし、1-③短報と1-⑦その他(Letter to the Editor)については同様に4ページ以内を基本原則とする。しかし、本学会誌はオンラインジャーナルであることから、事前に編集委員長に問い合わせること。また1-⑦その他(学会大会抄録)については大会案内号などにて別途定める。

H. 査読(1-⑥、1-⑦を除く)は、論文および報告の内容および体裁と必要書類の確認等を編集委員会で審査を行い、必要があれば編集委員会より筆頭者に修正を求める。査読者は、編集委員会が原稿の内容により適任者を本学会内外を問わず3名選定し依頼する。審査結果は、A: 受理(変更改訂の必要なし) B: 受理(多少修正の必要あり) C: 再投稿要請(大幅修正の必要あり、再査読) D: 掲載不可として、査読者からの指摘やコメントを、筆頭者に「査読結果通知書」として連絡する。修正要請等がある場合は通知書発信日より2ヶ月以内に修正した論文を提出すること。期限内に提出されなかった論文は不採択とする。査読は3名のうち2名のA判定で掲載可とする。1-⑥報告については原則査読を実施せず、編集委員会内での掲載審議により掲載を決定する。最終的な採否は編集委員会の審査によって決定し、その日をもって受理年月日とする。なお掲載は原則として総説、原著、短報、研究資料、実践研究、報告の順番とし、同種論文間では採択順とする。「掲載不可」の査読結果に異議がある場合、筆頭者はその反論を附して異議申し立てをすることができる。同一投稿に関する異議申し立ては1回とし、その期間は「掲載不可」の通知日より1ヶ月以内とする。異議申し立てがあった場合、編集委員会は合議のもとで、原則1ヶ月以内に異議申し立ての可否を決し筆頭者に通知する。再審査を行う場合の対象原稿は「掲載不可」確定時のものとする。この原稿に修正等を加えた場合は再審査の対象とはならず、再投稿として扱う。再審査は、新規投稿と同様な方法で行う。ただし、この原稿受付日は最初の原稿の原稿受付日とする。また、原則として最初の原稿の担当査読者を除く候補者の中から新たな査読者を選定する。

※ Letter to the Editorと学会大会抄録については、編集委員会において受理を検討し、不採択となる場合もある。

I. 投稿原稿および図表は、それぞれ別のファイルにしてPDF形式のファイルに変換し、これらを電子メールに添付して学会事務局メールアドレスに送信すること。なお、送信メールの「メール件名」および「ファイル名」はI-1で示した論文種別を参照して必ず下記の例のようにすること。

例1、メール件名 「原著投稿\_海洋太郎」、「報告投稿\_海洋次郎」

例2、ファイル名 「原著投稿本文\_海洋太郎」、「原著投稿図表\_海洋太郎」

なお、掲載可となった原稿は、著者が学会誌用の定型フォームに割り付けを行い、編集委員会に提出すること。

J. 投稿料は、1-①総説、1-②原著、1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥報告(5ページ以上)については1編あたり10,000円とする。1-③短報、1-④研究資料、1-⑤実践研究、1-⑥報告の4ページ以内原稿については1編あたり5,000円とする。1-⑦その他は無料とする。投稿料の支払いについては、学会事務局の郵便振込口座に振り込むこと。なお振込用紙には内訳(例:原著投稿料として)を記入すること。

### 3. 依頼原稿

- A. 他誌に未掲載の原稿であることを原則とする。
- B. 筆頭者および共著者が、本学会の会員であるか否かは問わない。
- C. 抄録は、2-①依頼総説、2-②依頼報告について和文もしくは英文で作成を依頼する場合もある。
- D. 章立ては、II-2-Fを参考とすること。
- E. 原稿の長さは、基本的にII-2-Gに準じる。
- F. 原稿の郵送方法、著者校正、最終稿の提出等に関しては、依頼者へ個別に連絡する。
- G. 投稿料は発生しない。

### III. 原稿作成要項

1. 原稿はワードプロセッサなどによる機械仕上げのものとし、書式は下記の事項に準拠して作成すること。用紙:A4判、文字数/1頁:1200字(40字×30行)、余白:上下端および左右端を広めにとること、図表位置の指定:右の余白に挿入位置を赤字で指定すること、行数:左の余白にページ毎に表示させること、ページ数:下端(フッター)中央に、表紙および和文、英文の抄録を除いた本文のみのページ数について記載すること。ランニングタイトル:上端(ヘッダー)右端に20文字以内で記載すること。以上、学会ホームページよりダウンロードできる投稿原稿の見本を参照のこと。

2. 日本語原稿は現代かなづかい、常用漢字とし、外国語、引用文献等の外国固有名詞はその言語を用いること。数字はアラビア数字を用いることを原則とし、単位符号はCGS単位(mm、sec、cm、ml、 $\mu$ gなど)を用いること。数式中の数、数値や量、統計法に用いられる記号、動物・植物の学名などはイタリック体を用い、それ以外、イタリック体は用いないこと。和文の句読点は「、」「。」を用いること。

3. 引用については、本文中で文献の一部を直接引用する場合は、引用した語句または文章を、和文の場合は「」、英文の場合には“ ”でくくること。引用文献は、番号を片括弧にて記載すること（例：単独の場合「篠宮<sup>3)</sup>によると…」、複数の場合「佐野ら<sup>1)</sup> Ferrigno ら<sup>2)</sup>」)。複数の文献を同一箇所引用する場合は、連続の場合ハイフン「-」、連続でない場合はカンマ「,」でつなぐこと（例：「…一連の研究がある<sup>2-4)</sup>」「…などの報告がある<sup>3,5,9)</sup>」)。

4. 文献表の作成は、原稿の最後には出現順にまとめたリストを掲載すること。なお引用していない文献を記載してはならない。表記は以下の例を参照し、スペースはすべて半角、「,」「.」「:」ともにすべて半角を用い、そのあとには半角スペースをあけること。欧文の雑誌名は、短縮表記とすること。

例1. 雑誌の場合

1) 佐野裕司, 菊地俊紀, 阿保純一: 加速度脈波を用いた簡便な潜水反射試験法の開発. スポーツ整復療法学研究, 8(3):103-110, 2007.

2) Ferrigno M, Ferretti G, Ellis A, Warkander D, Costa M, Cerretelli P, Lundgren CE: Cardiovascular changes during deep breath-hold dives in a pressure chamber. J Appl Physiol, 83(4):1282-1290, 1997.

例2. 書籍およびプロシーディング等の場合

3) 篠宮龍三: ブルーゾーン. 牧野出版, 東京, pp134-137, 2010.

4) Agostoni E: Limitation to depth of diving. In: Rahn H. et al. (Eds.), Physiology of breath-hold diving and the ama of Japan, National Academy of Sciences - National Research Council, 139-145, 1965.

4. 図表の作成は本文とは別のファイルに、1つごとに1ページを用いて鮮明に作成すること。図表内の文字、タイトルおよび説明については、英文アブストラクトの必要な和文原稿の場合、英文を併記することが望ましい。なお刷り上がり時の横寸法の大きさ（片段横寸法7cm、段抜き横寸法16cm）に留意すること。また受理後に寸法および鮮明さに関する問題が生じた場合、著者に再作成を依頼する場合もある。

5. 注記は、本文・図表で説明するのが適切ではなく、補足的な説明が必要不可欠な場合に用いること。注をつける場合は、本文のその箇所に<sup>注1)</sup>、<sup>注2)</sup>の通し番号をつけ、本文と論文末の引用文献の間に一括して番号順に記載し、注記の見出し語は「注」とすること。

6. 倫理審査、利益相反、謝辞および研究資金については、原稿投稿時は\*\*等で大学名、企業名、氏名をふせること。査読終了後に編集委員会承認の上、正確に記述すること（例：倫理審査「\*\*\*大学倫理委員会の承認を得て実施された」、利益相反「本研究は\*\*\*\*会社より機材の提供を受けた」、謝辞「\*\*\*\*氏に助言をいただいたことを感謝します」、研究資金等「本研究（の一部は）、科学研究費補助金（21KXXXX、代表：○○○○）の助成を受けたものである」。

本誌に掲載された著作物の著作権は、著者と本学会の両者が保持するものとする。著作権に関する詳細は、編集委員会に問い合わせること。

2013年3月8日  
一部改正 2014年8月28日  
一部改正 2021年7月1日

## 日本海洋人間学会 著作権規定

### 第1条 目的

本規定は、日本海洋人間学会（以下、「本学会」と記す）の出版物等に掲載される著作物に関する会員及び依頼原稿執筆者等（以下、あわせて「会員等」と記す）の著作権に関する基本事項を定める。

### 第2条 定義

本規定において、次の各号に掲げる用語は、当該各号に定めるところによる。

#### (1) 著作物

著作権法第2条第1項第1号に規定するものであって、本学会の機関誌「海洋人間学雑誌」の投稿規定に掲げられる全ての投稿原稿および依頼原稿、及び本学会が別途指定するもの。

#### (2) 著作者

会員等であって、著作権法第2条第1項第2号に規定するものをいう。

#### (3) 著作財産権

著作物の著作財産権をいい、著作権法第21条（複製権）、第22条（上演権及び演奏権）、第22条の2（上映権）、第23条（公衆送信権等）、第24条（口述権）、第25条（展示権）、第26条（頒布権）、第26条の2（譲渡権）、第26条の3（貸与権）、第27条（翻訳権、翻案権等）及び第28条（二次的著作物の利用に関する原著作者の権利）に定めるすべての権利を含む。

#### (4) 著作者人格権

本著作物に関する著作者人格権をいい、著作権法第18条（公表権）、第19条（氏名表示権）及び第20条（同一性保持権）に定めるすべての権利をいう。

#### (5) 著作権

著作財産権及び著作者人格権をいう。

### 第3条 著作権の帰属

本学会において、著作物の著作権は、著作者に帰属する。

2. 著作物に関連して、本学会が創作した二次的著作物及び編集著作物の著作権は学会に帰属する。

### 第4条 著作者の責任

著作者は、本学会に対して、著作物が第三者の著作権、その他第三者の権利を侵害しないことを保証する。

#### 第5条 著作権侵害等の対応

著作物について、第三者の著作権の侵害、著作物による第三者の名誉の毀損を原因として、著作者もしくは本学会に対する訴訟提起、権利の主張、異議、苦情、損害賠償請求等がなされた場合においては、著作者および本学会は協力して、これに対処するものとする。

#### 第6条 著作物のクリエイティブ・コモンズ・ライセンス

本学会は、著作物を Creative Commons (CC) ライセンス BY/Attribution (表示) --SA/Share-alike (継承) 4.0 国際 (CC BY-SA 4.0) を表示して公開する方針とする。

#### 第7条 オンラインによる学会大会等におけるコンテンツガイドライン

本条項については、著作権法上の公衆送信に相当するため、学会大会等毎に別途定める。

#### 第8条 その他

本規程に定めのない著作権等に関する事項に関しては、本学会および会員等は、別途協議のうえ円満に解決を図るものとする。

#### 附則

1. この規定は、2021年12月6日から施行する。

参考：CC ライセンス BY(表示)-SA(継承) 4.0 国際

<https://creativecommons.org/licenses/by-sa/4.0/legalcode.ja>

## 海洋人間学雑誌に掲載される著作物のオープンアクセスポリシー

海洋人間学雑誌に掲載される著作物は、オープンアクセスジャーナルとして公表し（ゴールド OA）、エンバーゴ期間は設けない。また、プラットフォームは日本海洋人間学会 HP とする。各大学等における機関リポジトリ等に、著作者自身が著作物を登録することを妨げないが（グリーン OA）、海洋人間学雑誌に掲載されている著作物と同一であることを条件とする。

2021年12月6日施行

Vol.11 No.2

September 2022

# Japanese Journal of Maritime Activity



Japan Society for Maritime Activity (JSMTA)